

モスル奪還作戦をめぐる考察

吉岡 明子

(日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員)

2016年10月にイラク政府によるモスル奪還作戦が開始された。今後モスルが解放され、その後同様にいくつかの地方都市に点在する「イスラーム国」(Islamic State: IS)の領土も解放されれば、テロリストが支配領域を持つという過去数年間の状況が是正され、イラクはいわば「正常化」することになる。しかし、奪還作戦には様々なアクターが関与しており、ISからの解放は、すなわちイラク政府が国土の支配を取り戻すということを意味しない可能性がある。

イラクにおける対IS戦は2014年央から始まった。それまで、IS(の前身組織)はイラク各地でテロ事件を頻繁に起こしていたが、あくまで隠れ家に潜伏しながらテロ活動を行う地下組織であり、イラクに多数存在する反政府武装勢力の一つという位置づけであった。しかし、2014年6月にモスルを含む多くの土地からイラク軍を駆逐し一定の支配領域を築くと、イラクとシリアにまたがるカリフ国家の樹立を宣言して、世界を驚愕させた。ごく初期には他の反政府武装勢力やイラクのスンナ派政治勢力の一部も、これをイラク政府に不満を抱くスンナ派住民による反政府抵抗活動の成功と位置付けて歓迎したものの、ほどなくISは他の勢力を軍事的に駆逐し、従わない者を容赦なく殺害する恐怖支配で住民を統治し始めた。それに伴って、ISの興隆を一種の政治革命とみなす声はしばみ、ISを掃討する対テロ戦争がイラクにおける最重要課題となった。

モスルをイラク政府の治安機関が奪還するにあたっては、地理的な制約が問題となった。というのも、基本的にはモスルの周囲20~30kmの地点を北西から南東にかけて包囲していたのはペシュメルガであって、イラク軍の2016年春時点での北端の拠点であるベイジは、モスルから依然として150kmほど離れていたからである。モスルについては、クルド人の中にはもはやクルディスタン地域の一部ではないという意識がある。大勢のクルド人が暮らしてきた町ではあるが、モスルはアラブ・ナショナリズムのシンボリックな位置づけにある。仮に独立国家になるべく国境線を確定するとしたら、モスルはそこに含まれないという暗黙の了解がクルド人の中にはあり、そこが自分たちの土地ではないのならば、ISから解放するためにペシュメルガ兵士の血を流す必要はないという結論になる。とはいえ、約

1,000km の前線を挟んで IS と対峙し続けることには治安上のリスクが大きい。そうした事情から、モスル作戦の実行に向けてイラク軍を支援するため、ペシュメルガの単独支配地域への展開を許可するという異例の対応となった。2016年2月には、エルビル県南部のマフムールにイラク軍の臨時基地が設置され、イラク軍兵士 4,500 名が駐留した。そこを拠点に3月から、モスルがある西方に向かって小規模な町や村の解放を目指した軍事作戦が開始され、8月にはニナワ県カイヤーラ、9月にはサラーハッディーン県シルカートが解放された。なお、この間、モスル作戦の本格的な実施に向けてさらなる調整のために影響力を発揮したのは米国政府だった。

今後、IS が軍事的に駆逐されたとしても、モスルの統治は多難であろう。最善のシナリオとして考えられるのは、イラクの正規の治安部隊であるイラク軍や連邦警察などが中心となって治安維持を行い、地元のスンナ派治安組織を地元警察などの形で取り込む、あるいは彼らと一定の協力関係を構築し、その上で、クルディスタン地域に避難しているニナワ県知事がモスルに戻り、県議会を含む地方行政を立て直し、中央政界との協力関係を維持して法と秩序を再構築することだと言える。

しかし、モスル作戦には、イラク軍や米軍だけでなく、シーア派民兵を中心とする人民動員部隊 (Popular Mobilization Unit: PMU)、ペシュメルガ、様々な形態のスンナ派武装治安組織、トルコ軍、トルコの反政府武装クルド勢力・クルディスタン労働者党 (Partiya Karkerên Kurdistan: PKK) などが関わろうとしている。なぜ、様々なアクターがモスル作戦へ関与しようとしているのかと言えば、それは、現場で一定の存在感を示すことが、その後の影響力保持に直結することを認識しているからに他ならない。モスルの統治において、イラク政府の意向や政策は重要であるが、それは、モスルやニナワ県に存在する武力を持つ様々な組織の存在を所与のものとせざるを得ない弱さも抱えている。これは、公的な治安部隊の軍事的な弱さのみならず、政治的な背景も関係している。例えば、シーア派民兵の一つバドル組織は、その幹部が内相ポストについていたこともあり、一部は連邦警察に一体化していると言われる。あるいは、イラク軍の中に存在するほぼクルド人だけで構成される旅団などは、事実上ペシュメルガが旅団単位でイラク軍に組み込まれているだけであり、その忠誠心がイラク政府にあるかどうかは疑わしい。このように、看板が統一されていても、その中身は必ずしも一体化していないという問題もある。

PMU にせよペシュメルガにせよ、あるいは地元のスンナ派治安組織にせよ、それぞれがイラク政府の権威と正統性を一定程度認めつつも、時に競合し、軍事的には正規のイラク治安部隊を凌駕してきた。PKK やトルコ軍も同様である。こうした半公的な諸勢力の存在

が、一定の地理的範囲で影響力を保持し続け、結果的に場所によって異なる統治構造が併存する、すなわち、フォーマルなアクターとインフォーマルなアクターがそれぞれに影響しあうハイブリッド・ガバナンスの様相が今後もイラクで展開されていく可能性が予想される。